

# 2025年度 活動計画

## 1. 技術開発事業（開発委員会）

### （1）BIMによる確認審査の動向調査

当該は、木造住宅の担い手に大きく影響を与えるものと考え、動向を調査しながら、必要に応じて情報提供などを実施していく。

### （2）外部委員会活動

#### ①一般社団法人日本 CLT 協会内 DX ワーキング

昨年度ピックアップしたロードマップに基づく活動を行う。本年度は、下記3項目を3本柱として活動を予定している。

- ・日本住宅・木材技術センターと CLT 協会による林野庁提案補助事業にて、CLT 協会が wallstat をベース開発した CLT パネル工法の一貫構造計算プログラム CLTStructWorks に対しての IFC 入出力機能の追加、マニュアル作成、事業報告書の作成。
- ・CLT で活用する金物類のプロパティ開発。できあがったものは、CLT 協会ホームページで公開を予定している。
- ・BIMCAD メーカー 4 社と協議にて、BIMCAD とプレカット CAD との連動性向上を目指す活動を行う。

#### ②公益財団法人日本住宅・木材技術センター委員会（林野庁補助事業）

中高層建築物における木材利用の環境整備検討委員会は、昨年度で終了したが、本年度から林野庁補助事業として、CLT 協会と共同で木造 BIM の普及促進のための事業を行うこととなった。

昨年度までのマニュアル類をブラッシュアップし、それを講習会テキストとしてオンライン講習などを模索していく予定である。

本年度も委員会として参加する（現在のところ単年度の活動として予定されている）。

## 2. 情報提供事業（普及広報委員会）

### （1）木造住宅の構造性能評価化に向けたスタンダードモデル提起のための調査研究（継続）

2024年度より行っている本調査研究について、本年度も引き続き実施していく。

その1つとして、まずは「実態調査アンケート」を実施する。

2025年4月に施行された「4号特例縮小」を含む制度改正によって、実務上どのような変化が生じたかを把握し、シーデクセマ評議会として今後の対応・支援策に活かすことを目的としている。また、CEDXM連携に関する実態やニーズも把握し、今後の連携促進に向けた施策の検討材料とする。

また、アンケート対象者は、プレカット業務に関わる方（営業、CAD入力、管理職、設計支援担当など）を主な対象としているが、建築確認申請や設計業務に関与する建築士、設計事務所、工務店、住宅メーカーなども含めることとし、本アンケートの集計結果や傾向は、当評議会の広報活動の一環として、新聞記事やホームページ、報告書等で公開していく。

### （2）隔月連載『プレカット工場紀行 ふたたび』（仮）

『住宅と木材』（日本住宅・木材技術センター発行）で、約34年前の1991年10月号より行われていた「プレカット工場紀行（連載）」では、藤澤好一氏（当時：芝浦工業大学教授、現在：芝浦工業大学名誉教授・当評議会理事長）と松村秀一氏（当時：東京大学助教授、現在：神戸芸術工科大学学長）の二氏によりプレカット工場を視察し執筆していた。それから34年経ち、プレカット工場の周辺環境（法改正のみならずIT化、DX化など）も様変わりしている。

今回、藤澤好一理事長ほかプレカット工場を訪問し、その状況などをWEB上で紹介する。

### （3）プレカット工場（会員）の拡充

会員企業の多くは、機械、CAD、建材などのメーカーが大部分を占めるが、データ生成に直接関与するプレカット工場の会員増強をはかる。生産の現場と時代のニーズに接近し、仕様や運用に適應できる体制を目指したい。

### （4）ホームページ情報の更新

現在のホームページは2018年に作成したもので、掲載されている情報の点検、更新を含め、ワーキングを立ち上げリニューアルしていく。

### **(5) 耐震性能見える化協会との連携**

耐震性能見える化協会（wallstat）が進める事業、イベント等の普及促進への支援を行う。

## **3. その他**

### **(1) 総会・基調講演の開催**

日時：2025年6月11日（水）14：00より

会場：ハイブリッド方式（A P東京八重洲 会議室／zoom 利用）

プログラム：14：00～14：30 2025年度通常総会

14：50～17：00 「BIM 図面審査のあらままと、これからの木造 BIM のあり方」

講師：国立研究開発法人建築研究所 建築生産研究グループ

主席研究監 武藤正樹氏

### **(2) 理事会の開催**

事業の進捗状況により年4～5回の開催を予定する。

### **(3) 情報発信**

評議会ホームページ、メール等により随時会員、一般への情報発信を行う。また、メディアへの情報提供も随時行っていく。